

第3章 企業ヒアリング調査

3-1 調査の概要

企業アンケート調査における回答企業 779 社の中から、ヒアリング調査への協力が可能と回答のあった企業及び本事業で設置する有識者研究会における委員からの推薦のあった企業、計 11 社に対してヒアリング調査を実施した（うち 1 社は情報非公開）。

調査対象企業及びヒアリング実施日等は以下の通り。

表 2 企業ヒアリング調査対象企業一覧

No.	企業名	業種	本社所在地	従業員数		ヒアリング実施日	実施方法
				総数	うち、女性		
1	前田建設工業株式会社	建設業	東京都	2,752	351	11月20日	訪問
2	日本航空株式会社	運輸業	東京都	12,215	6,076	11月20日	訪問
3	富士ゼロックス株式会社	製造業	東京都	9,720	1,645	11月17日	訪問
4	株式会社高島屋	小売業	東京都	9,085 (2017年2月28日現在)	6,284	11月24日	訪問
5	株式会社ダッドウェイ	小売業	神奈川県	297	233	11月28日	訪問
6	株式会社アクタス	小売業	東京都	640	430	11月15日	訪問
7	株式会社レオパレス21	不動産業	東京都	7,499	2,760	11月22日	訪問
8	A社	製造業	-	1,000～ 5,000人	-	12月5日	電話
9	B社	金融業	-	500～ 1,000人	-	12月8日	電話
10	C社	建設業	-	30人 未満	-	12月11日	電話

3-2 企業ヒアリング調査結果

企業ヒアリング調査における各社の調査結果は以下の通り（調査結果はヒアリング時点のもの）。

1. 前田建設工業株式会社【建設業 従業員数 2,752人】

- 制度導入の背景

CSV経営を目指す中で、社会的課題である少子化への対策の一環として、既に導入していた教育資金貸付制度の範囲を拡大する形で導入した。

- 不妊治療と仕事の両立に関する制度

不妊治療貸付制度

制度の概要	体外受精・顕微授精・精巣内精子生検採取法などに要する費用を貸し付け、給与天引きの形で返済する制度。
運用方法	医師の診断書等を添えて、所属長の承認を得た申請書を総務部門に提出。
導入時期	2017年4月
制度利用状況	なし

- 不妊治療と仕事の両立に関する制度の周知広報方法

- ✓ 社内の両立支援制度をまとめた「MAEDA ライフサポートブック」を作成。社員本人のみならず家族にも見てもらうため、社員の自宅に直接郵送している。

- 不妊治療と仕事の両立を支援するための柔軟な働き方に関する制度等

- ✓ フレキシブル・ワーク制度：育児、介護のみならず、病気、障がい、通院、家庭の事情等、幅広いケースに対応し、労働日、労働時間、就労場所及びその期間について、社員の希望に合わせて個別に運用する制度
- ✓ 半日単位で取得可能な年次有給休暇制度

2. 日本航空株式会社【運輸業 従業員数 12,215人】

- 制度導入の背景

女性社員比率が約半数の同社にて社員の就労継続施策として検討を開始。同社では従業員の多くはシフト勤務をしており、不妊治療における急な通院等が難しいことから、社員のニーズに則した休職制度を導入した。

- 不妊治療と仕事の両立に関する制度

不妊治療休職制度

制度の概要	高度生殖医療（体外受精、顕微授精）を行う場合、最長 1 年間、休職が可能。休職期間中は無給。利用は 1 人につき 1 回限り。
運用方法	休職 1 か月前までに所属長の押印済の申請書に医師の診断書（治療内容、期間の記載要）を添えて人事部門に提出。
導入時期	2016 年 4 月
制度利用状況	約 30 名（2017 年 11 月時点）

- 不妊治療と仕事の両立に関する制度の周知広報方法
 - ✓ 制度を導入するタイミングで全従業員に向けて周知。イントラネットにて制度及び利用方法等について常時確認可能となっている。
- 不妊治療と仕事の両立を支援するための柔軟な働き方に関する制度等
 - ✓ テレワーク制度（普通勤務部門）：事由を問わず、自宅または上長の承認を得た場所にて、週 1 回勤務することが可能
 - ✓ 勤務時間帯選択制度（普通勤務部門）：基本となる就業時間（8:45～17:45）のほか、10 種類の中から社員本人が 1 日単位で勤務時間帯を選択できる制度
 - ✓ フレックス制度（適用部門）：コアタイム（10:00～15:00）と、業務に応じ社員本人が始終業時刻を選択できる制度
 - ✓ 半日単位で取得可能な年次有給休暇制度

3. 富士ゼロックス株式会社【製造業 従業員数 9,720 人】

- 制度導入の背景

以前から両立支援制度、柔軟な働き方に関する制度の導入を進めるとともに、女性の活躍推進にも注力してきた。制度の見直し、拡充も継続的に実施しており、その一環として、従業員の継続就業において必要な施策として導入した。

- 不妊治療と仕事の両立に関する制度

出生支援休職制度

制度の概要	不妊治療を目的とし、最長 1 年間休職可能。社会保険料は相当額を会社が補助。在職期間中 1 回に限る。
運用方法	上司経由で申請書を人事部門に提出。別途、医師の診断書又は医療機関の領収書等、治療をしていることを証明する書類を人事部門に提出。
導入時期	2012 年
制度利用状況	21 名（毎年 2～5 名程度）（2017 年 11 月時点）

積立有給休暇制度

制度の概要	失効した年次有給休暇を最大 60 日まで積み立てることができ、不妊治療にも充てることができる休暇。
運用方法	勤怠システムで選択し、通院を証明するものを添付して申請。
導入時期	2012 年
制度利用状況	(不妊治療目的での利用状況の抽出は不可のため不明)

共済会補助金制度

制度の概要	不妊治療に要した費用が 5 万円を超えた場合に 5 万円を共済会が拠出する制度。利用は 1 年度内に 1 回限り。
運用方法	申請書に治療費を証明するものを添付して共済会に提出。
導入時期	2012 年
制度利用状況	116 名 (2016 年度)

- 不妊治療と仕事の両立に関する制度の周知広報方法
 - ✓ 制度を導入するタイミングで全従業員に向けて周知した。女性のキャリアアップ研修でも制度の利用について触れている。
- 不妊治療と仕事の両立を支援するための柔軟な働き方に関する制度等
 - ✓ フレックスタイム制度：9 時～22 時の間で所定労働時間（7 時間 36 分）を勤務。コアタイムは 9 時～15 時（育児・介護従事者は繰上げ・繰下げも可能）。
 - ✓ テレワーク制度（在宅勤務（現在は育児・介護従事者のみ、今後拡大予定）、モバイルワーク（外勤者用）、サテライト勤務を導入
 - ✓ 半日単位で取得可能な年次有給休暇制度

4. 株式会社高島屋【小売業 従業員数 9,085 人】

- 制度導入の背景

不妊治療と仕事の両立で苦労した従業員からの要望により、以前から同社で制度化されていたリザーブ休暇（失効年休の積立制度）の取得事由に不妊治療が加えられた。

- 不妊治療と仕事の両立に関する制度

リザーブ休暇制度

制度の概要	失効した年次有給休暇を積み立て、使途限定で使用できる休暇であり、不妊治療を行う場合に取得可能。本人の積立日数の範囲内で年間 40 日まで 1 日単位で取得可能。積立日数に上限はない。
運用方法	休暇取得の 1 週間前までに、事由と期間を記載して申請。

導入時期	2007年1月
制度利用状況	3名程度(2017年11月時点)

- 不妊治療と仕事の両立に関する制度の周知広報方法
 - ✓ 社内の福利厚生制度をまとめたガイドブックにおいて紹介している。
- 不妊治療と仕事の両立を支援するための柔軟な働き方に関する制度等
 - ✓ テレワーク制度：スタッフ部門中心に順次導入
 - ✓ 再雇用制度：結婚や出産、育児、介護などで退職した社員に対し、勤務していた期間の経験を生かして再び働く事のできる制度。不妊治療による退職も対象

5. 株式会社ダッドウェイ【小売業 従業員数 297人】

- 制度導入の背景

企業理念である、父親の育児参加や家族の幸せを実現するため、両立支援関連制度の拡充を行う一環として、未来の家族への支援として導入した。

- 不妊治療と仕事の両立に関する制度

こうのとりのサポート制度

制度の概要	不妊治療及び養子縁組の費用を12万円/年、最大5年間、60万円まで補助。
運用方法	管理本部長宛てに申請書と領収書を提出。11月中旬に全社に通知し、12月上旬に受付を締め切り、12月の給与で支給。
導入時期	2013年9月
制度利用状況	10名(毎年3~4名程度)(2017年11月時点)

- 不妊治療と仕事の両立に関する制度の周知広報方法

制度導入時に社内に通知。また、毎年11月中旬に申請の案内を全社通知(12月上旬締切)。
- 不妊治療と仕事の両立を支援するための柔軟な働き方に関する制度等
 - ✓ ハッピーホリデー休暇：年間4日間の特別休暇を付与
 - ✓ 在宅勤務制度：介護、病氣療養等、会社が認めた場合に利用可能
 - ✓ 時間単位で取得可能な年次有給休暇制度

6．株式会社アクタス【小売業 従業員数 640人】

- 取組の背景
人事担当部署に相談があり、働き方や仕事との両立に関するアドバイスを実施。
- 不妊治療と仕事の両立を支援するための柔軟な働き方に関する制度等
 - ✓ フレックスタイム制度（本社勤務）：コアタイムが11～15時となっており、7時～22時の間で勤務可能。1か月単位で清算。
 - ✓ 半日単位で取得可能な年次有給休暇制度
 - ✓ 店舗勤務の場合は原則として、1日8時間、週5日、1か月単位で清算する変形労働時間制

7．株式会社レオパレス21【不動産業 従業員数 7,499人】

- 取組の背景
ワーク・ライフ・バランス推進施策の一環として、従業員のライフイベントと仕事の両立をサポートするため、相談窓口を開設。
- 不妊治療と仕事の両立を支援するための柔軟な働き方に関する制度等
 - ✓ ワーキングサポートダイヤル：仕事とライフイベント（妊娠・育児・介護・配偶者の転勤等）の両立に伴う相談窓口として、2016年4月に設置。
 - ✓ テレワーク制度：育児・介護短時間勤務者を対象として、週に4回まで、出社せずに自宅で業務が可能。今後対象範囲の拡大を検討。
 - ✓ 時間単位で取得可能な年次有給休暇制度

8．A社【製造業 従業員数 1,000～5,000人】

- 取組の背景
人事担当部署に相談があり、働き方についてアドバイス。
- 不妊治療と仕事の両立を支援するための柔軟な働き方に関する制度等
 - ✓ フレックスタイム制度：5時～22時の間がフレキシブルタイムとなっており、コアタイムは10～12時、13時～15時となっている。1か月単位で清算。
 - ✓ 在宅勤務制度（内勤職員）：原則、月4日まで利用可能。育児・介護等、特別な事情があれば、月4日に限らず利用可能。
 - ✓ 半日単位で取得可能な年次有給休暇制度

9 . B 社【金融業 従業員数 500 ~ 1,000 人】

- 取組の背景
人事担当部署に相談があり、働き方についてアドバイスしたり、人事担当部署からその上司に配慮を促している。
- 不妊治療と仕事の両立を支援するための柔軟な働き方に関する制度等
 - ✓ やむを得ない事情による遅刻や早退については、上司が許可すれば給与の減額を行わない。

10 . C 社【建設業 従業員数 30 人未満】

- 取組の背景
人事担当部署に相談があり、働き方についてアドバイス。
- 不妊治療と仕事の両立を支援するための柔軟な働き方に関する制度等
 - ✓ 30 分単位で取得可能な年次有給休暇制度
 - ✓ 勤務時間等について、病気療養や子の看護等、事由に応じて個別に検討・対応。